



# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 18日

上場会社名 株式会社 大林組 上場取引所 東大 名 福  
 コード番号 1802 本社所在都道府県 東京都 (本店 大阪府)  
 (URL <http://www.obayashi.co.jp/>)  
 代表者 代表取締役社長 向笠 慎二 本店総務部長 田所 寛士  
 問合せ先責任者 東京本社総務部長 寺前 邦次 TEL (06) 6946 - 4578  
 TEL (03) 5769 - 1017  
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	466,737	3.9	9,727	208.6	18,401	240.6
15年 9月中間期	485,850	11.0	3,152	-	5,402	-
16年 3月期	1,198,757		33,453		38,127	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	9,705	231.2	13.47
15年 9月中間期	2,930	-	4.06
16年 3月期	19,116		26.52

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 720,654,294株 15年9月中間期 720,829,967株 16年3月期 720,787,635株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	4.00	-
15年 9月中間期	3.00	-
16年 3月期	-	8.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,556,963	330,630	21.2	458.83
15年 9月中間期	1,585,980	299,211	18.9	415.11
16年 3月期	1,559,316	335,620	21.5	465.69

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 720,602,262株 15年9月中間期 720,795,892株 16年3月期 720,693,580株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 907,384株 15年9月中間期 713,754株 16年3月期 816,066株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,200,000	48,000	22,000	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30円53銭  
 上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

## 5 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16.9.30現在)		前 期 (平成16.3.31現在)		比較増減( ) 金 額	前 年 中 間 期 (平成15.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 預 金	68,087		80,820		12,733	60,354	
受 取 手 形	21,862		23,604		1,741	22,998	
完 成 工 事 未 収 入 金	144,769		197,512		52,742	151,573	
有 価 証 券	1		-		1	274	
販 売 用 不 動 産	54,615		56,947		2,332	65,425	
未 成 工 事 支 出 金	460,057		368,803		91,254	478,076	
不 動 産 事 業 等 支 出 金	14,261		14,139		121	15,792	
未 収 入 金	83,927		103,723		19,795	88,079	
そ の 他	50,679		47,490		3,188	50,521	
貸 倒 引 当 金	633		897		264	659	
流 動 資 産 合 計	897,628	57.7	892,145	57.2	5,483	932,436	58.8
固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
土 地	199,333		192,580		6,752	195,465	
そ の 他	66,431		67,179		748	57,940	
有 形 固 定 資 産 合 計	265,764		259,760		6,004	253,406	
2 無 形 固 定 資 産	5,349		5,274		75	4,961	
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	317,836		335,992		18,155	308,078	
長 期 貸 付 金	44,916		48,727		3,810	48,692	
そ の 他	44,720		35,388		9,332	52,457	
貸 倒 引 当 金	19,253		17,972		1,281	14,052	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	388,220		402,136		13,915	395,176	
固 定 資 産 合 計	659,334	42.3	667,170	42.8	7,835	653,543	41.2
資 産 合 計	1,556,963	100	1,559,316	100	2,352	1,585,980	100

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成16.9.30現在)		前 期 (平成16.3.31現在)		比較増減( ) 金 額	前 年 中 間 期 (平成15.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債							
支 払 手 形	67,758		79,404		11,645	87,327	
工 事 未 払 金	284,959		310,190		25,230	247,654	
短 期 借 入 金	116,809		142,780		25,970	151,004	
コマーシャル・ペーパー	10,000		-		10,000	-	
一年以内償還の社債	-		20,000		20,000	20,000	
一年以内償還の転換社債	-		-		-	9,969	
未 払 法 人 税 等	9,587		7,480		2,106	84	
未 成 工 事 受 入 金	405,791		335,883		69,908	429,062	
不 動 産 事 業 等 受 入 金	7,383		2,109		5,274	1,597	
預 り 金	81,872		87,941		6,068	85,002	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,173		1,187		14	1,269	
そ の 他	50,616		53,423		2,806	64,817	
流 動 負 債 合 計	1,035,954	66.6	1,040,401	66.7	4,446	1,097,789	69.2
固 定 負 債							
社 債	60,000		50,000		10,000	40,000	
長 期 借 入 金	27,361		32,427		5,066	31,028	
退 職 給 付 引 当 金	63,044		59,355		3,689	63,723	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,612		1,546		65	1,405	
不 動 産 事 業 等 損 失 引 当 金	10,490		10,353		137	23,887	
そ の 他	27,869		29,612		1,742	28,934	
固 定 負 債 合 計	190,378	12.2	183,294	11.8	7,083	188,979	11.9
負 債 合 計	1,226,332	78.8	1,223,695	78.5	2,636	1,286,768	81.1
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	57,752	3.7	57,752	3.7	-	57,752	3.7
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	41,694		41,694		-	41,694	
資 本 剰 余 金 合 計	41,694	2.7	41,694	2.7	-	41,694	2.6
利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金	14,438		14,438		-	14,438	
2 任 意 積 立 金	45,450		45,460		10	47,037	
3 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	46,724		41,645		5,079	26,998	
利 益 剰 余 金 合 計	106,612	6.8	101,543	6.5	5,068	88,474	5.6
土 地 再 評 価 差 額 金	32,104	2.1	31,072	2.0	1,032	30,164	1.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	92,775	5.9	103,816	6.6	11,041	81,334	5.1
自 己 株 式	308	0.0	259	0.0	49	209	0.0
資 本 合 計	330,630	21.2	335,620	21.5	4,989	299,211	18.9
負 債 資 本 合 計	1,556,963	100	1,559,316	100	2,352	1,585,980	100

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		比較増減( )		前 期	
	〔 自平成 16. 4. 1 至平成 16. 9.30 〕		〔 自平成 15. 4. 1 至平成 15. 9.30 〕		比較増減( )		〔 自平成 15. 4. 1 至平成 16. 3.31 〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率	金 額	比 率
売 上 高	466,737	100	485,850	100	19,113	3.9	1,198,757	100
完成工事高	441,758	100	471,974	100	30,216	6.4	1,161,592	100
不動産事業等売上高	24,978	100	13,875	100	11,102	80.0	37,164	100
売 上 原 価	425,609	91.2	447,817	92.2	22,208	5.0	1,096,948	91.5
完成工事原価	406,198	92.0	436,510	92.5	30,312	6.9	1,066,457	91.8
不動産事業等売上原価	19,411	77.7	11,307	81.5	8,103	71.7	30,491	82.0
売 上 総 利 益	41,127	8.8	38,032	7.8	3,095	8.1	101,808	8.5
完成工事総利益	35,560	8.0	35,464	7.5	96	0.3	95,134	8.2
不動産事業等総利益	5,567	22.3	2,568	18.5	2,999	116.8	6,673	18.0
販売費及び一般管理費	31,400	6.7	34,880	7.2	3,479	10.0	68,355	5.7
営 業 利 益	9,727	2.1	3,152	0.6	6,574	208.6	33,453	2.8
営 業 外 収 益	11,048	2.3	5,233	1.1	5,815	111.1	12,521	1.0
受 取 利 息	651		711		60		1,386	
そ の 他	10,397		4,521		5,875		11,135	
営 業 外 費 用	2,374	0.5	2,982	0.6	608	20.4	7,847	0.6
支払利息割引料	911		1,192		280		2,184	
そ の 他	1,462		1,790		327		5,662	
経 常 利 益	18,401	3.9	5,402	1.1	12,998	240.6	38,127	3.2
特 別 利 益	857	0.2	956	0.2	99	10.4	4,957	0.4
特 別 損 失	2,260	0.5	607	0.1	1,653	272.3	8,800	0.7
関係会社投融資損	999		-		999		-	
投資有価証券評価損	632		399		233		836	
転進支援費用	296		-		296		938	
減 損 損 失	-		-		-		4,973	
販売用不動産評価損	-		-		-		1,440	
そ の 他	331		208		123		611	
税引前中間(当期)純利益	16,997	3.6	5,752	1.2	11,245	195.5	34,284	2.9
法人税、住民税及び事業税	9,526		236		9,290		7,960	
法人税等調整額	2,233		2,586		4,819		7,208	
中間(当期)純利益	9,705	2.1	2,930	0.6	6,774	231.2	19,116	1.6
前期繰越利益	38,052		24,039		14,012		24,039	
退職給与積立金取崩額	-		-		-		1,577	
中間配当額	-		-		-		2,162	
土地再評価差額金取崩額	1,032		29		1,062		925	
中間(当期)未処分利益	46,724		26,998		19,725		41,645	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

- 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）  
 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）  
 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

## (2) デリバティブ …………… 時価法

## (3) たな卸資産

- 販売用不動産 …………… 個別法による原価法  
 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法  
 不動産事業等支出金 …………… 個別法による原価法  
 材料貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用している。  
 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。  
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用している。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用している。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当中間期末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却している。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

## (5) 不動産事業等損失引当金

不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。  
金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。  
借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)			当 中 間 期	前 期	前年中間期
			(百万円)	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額			101,669	99,738	104,196
2.担保資産及び担保付債務					
担保に供している資産	建	物	1,037	1,066	1,096
	土	地	5,189	5,189	5,189
	短 期 貸 付 金		293	293	293
	(不動産変換ローンに基づく財産権)				
	長 期 貸 付 金		24,546	24,546	24,839
	(不動産変換ローンに基づく財産権)				
上記に対応する当社の債務	短 期 借 入 金		546	549	549
	長 期 借 入 金		4,326	4,598	4,872
3.偶発債務	保 証 債 務		5,851	776	957
	保 証 予 約 等				
	子 会 社		100,897	94,247	115,557
	取 引 先		1,027	1,393	1,511
(中間損益計算書関係)			当 中 間 期	前年中間期	前 期
			(百万円)	(百万円)	(百万円)
1.工事進行基準による完成工事高			96,533	81,337	162,968
2.減価償却実施額	有 形 固 定 資 産		3,008	2,721	6,088
	無 形 固 定 資 産		689	629	1,282

## リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

## 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成16.9.30現在)			前 期 (平成16.3.31現在)			前年中間期 (平成15.9.30現在)		
	中 間 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中 間 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,004	4,067	2,063	2,004	4,461	2,457	2,004	3,824	1,820

(注)関連会社株式で時価のあるものはない。

## 6 受注・売上・繰越高(当社単体)

## (1) 受 注 高

(単位:百万円)

期 別 項 目		当 中 間 期 〔自平成16. 4. 1〕 〔至平成16. 9. 30〕		前 年 中 間 期 〔自平成15. 4. 1〕 〔至平成15. 9. 30〕		比 較 増 減 ( )		前 期 〔自平成15. 4. 1〕 〔至平成16. 3. 31〕		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比	
業 業 業	建 設	国内官公庁	44,933	7.2%	57,689	11.9%	12,756	22.1%	130,476	11.6%
		国内民間	26,574	4.3	35,107	7.2	8,532	24.3	65,317	5.8
		国内計	71,507	11.5	92,797	19.1	21,289	22.9	195,794	17.4
	木 造	海外	64,408	10.3	11,279	2.3	53,128	471.0	43,583	3.8
		計	135,915	21.8	104,076	21.4	31,839	30.6	239,378	21.2
		国内官公庁	25,513	4.1	37,075	7.6	11,562	31.2	102,224	9.0
	事 業	国内民間	411,007	65.7	324,251	66.7	86,756	26.8	722,571	64.0
		国内計	436,521	69.8	361,327	74.3	75,194	20.8	824,796	73.0
		海外	11,954	1.9	6,262	1.3	5,691	90.9	26,790	2.4
	業 計	計	448,476	71.7	367,590	75.6	80,885	22.0	851,586	75.4
		国内官公庁	70,446	11.3	94,765	19.5	24,318	25.7	232,701	20.6
		国内民間	437,582	70.0	359,359	73.9	78,223	21.8	787,889	69.8
国内計		508,029	81.3	454,124	93.4	53,904	11.9	1,020,590	90.4	
業 計	海外	76,362	12.2	17,542	3.6	58,820	335.3	70,374	6.2	
	計	584,392	93.5	471,667	97.0	112,724	23.9	1,090,965	96.6	
	不動産事業等	40,758	6.5	14,404	3.0	26,353	183.0	38,347	3.4	
合 計		625,150	100	486,071	100	139,078	28.6	1,129,312	100	

## (2) 売 上 高

(単位:百万円)

期 別 項 目		当 中 間 期 〔自平成16. 4. 1〕 〔至平成16. 9. 30〕		前 年 中 間 期 〔自平成15. 4. 1〕 〔至平成15. 9. 30〕		比 較 増 減 ( )		前 期 〔自平成15. 4. 1〕 〔至平成16. 3. 31〕		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比	
業 業 業	建 設	国内官公庁	38,576	8.3%	43,332	8.9%	4,756	11.0%	151,452	12.6%
		国内民間	27,919	6.0	45,964	9.5	18,044	39.3	84,564	7.0
		国内計	66,495	14.3	89,296	18.4	22,801	25.5	236,016	19.6
	木 造	海外	31,569	6.7	17,792	3.6	13,776	77.4	65,452	5.5
		計	98,064	21.0	107,088	22.0	9,024	8.4	301,468	25.1
		国内官公庁	26,852	5.7	20,626	4.2	6,226	30.2	101,513	8.5
	事 業	国内民間	298,268	63.9	325,559	67.0	27,290	8.4	717,854	59.9
		国内計	325,121	69.6	346,185	71.2	21,063	6.1	819,367	68.4
		海外	18,571	4.0	18,700	3.9	128	0.7	40,756	3.4
	業 計	計	343,693	73.6	364,885	75.1	21,192	5.8	860,124	71.8
		国内官公庁	65,428	14.0	63,958	13.1	1,470	2.3	252,965	21.1
		国内民間	326,188	69.9	371,523	76.5	45,335	12.2	802,418	66.9
国内計		391,617	83.9	435,481	89.6	43,864	10.1	1,055,384	88.0	
業 計	海外	50,141	10.7	36,492	7.5	13,648	37.4	106,208	8.9	
	計	441,758	94.6	471,974	97.1	30,216	6.4	1,161,592	96.9	
	不動産事業等	24,978	5.4	13,875	2.9	11,102	80.0	37,164	3.1	
合 計		466,737	100	485,850	100	19,113	3.9	1,198,757	100	



## (3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目		期別	当中間期 (平成16. 9.30現在)		前年中間期 (平成15. 9.30現在)		比較増減( )		前期 (平成16. 3.31現在)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	土	国内官公庁	306,701	17.3%	335,677	19.9%	28,975	8.6%	300,344	18.6%
		国内民間	121,293	6.8	131,027	7.8	9,734	7.4	122,637	7.6
		国内計	427,994	24.1	466,704	27.7	38,710	8.3	422,982	26.2
	木	海外	140,384	7.9	122,900	7.3	17,483	14.2	107,545	6.6
		計	568,378	32.0	589,605	35.0	21,227	3.6	530,527	32.8
	建築	国内官公庁	158,653	8.9	175,731	10.4	17,077	9.7	159,992	9.9
		国内民間	964,458	54.4	845,694	50.2	118,763	14.0	851,719	52.7
		国内計	1,123,111	63.3	1,021,425	60.6	101,685	10.0	1,011,711	62.6
		海外	65,342	3.7	73,488	4.3	8,145	11.1	71,960	4.5
		計	1,188,454	67.0	1,094,913	64.9	93,540	8.5	1,083,672	67.1
	業	国内官公庁	465,354	26.2	511,408	30.3	46,053	9.0	460,336	28.5
		国内民間	1,085,751	61.2	976,722	58.0	109,029	11.2	974,357	60.3
		国内計	1,551,106	87.4	1,488,130	88.3	62,975	4.2	1,434,694	88.8
		海外	205,726	11.6	196,388	11.6	9,338	4.8	179,505	11.1
		計	1,756,833	99.0	1,684,519	99.9	72,313	4.3	1,614,199	99.9
不動産事業等			18,147	1.0	1,714	0.1	16,433	958.5	2,368	0.1
合計			1,774,980	100	1,686,234	100	88,746	5.3	1,616,567	100

## (4) 通期の見通し

(単位：百万円)

		受注高		売上高		
		金額	前期比	金額	前期比	
建設事業	土	国内	190,000	3.0%	214,000	9.3%
		海外	100,000	129.4	56,000	14.4
		計	290,000	21.1	270,000	10.4
	建築	国内	890,000	7.9	843,000	2.9
		海外	20,000	25.3	47,000	15.3
		計	910,000	6.9	890,000	3.5
	業	国内	1,080,000	5.8	1,057,000	0.2
		海外	120,000	70.5	103,000	3.0
		計	1,200,000	10.0	1,160,000	0.1
	不動産事業等		50,000	30.4	40,000	7.6
合計		1,250,000	10.7	1,200,000	0.1	